

**2017年3月期**  
(2016年度)

**第1四半期**  
**決算概要**

**RICOH**  
imagine. change.



カラーMFP「MP C2504」



高速モノクロMFP「RICOH MP 9003」

**2016年8月5日**  
**株式会社リコー**

カラーMFP「MP C2504」、高速モノクロMFP「RICOH MP 9003/7503/6503シリーズ」発売、マルチリンクパネルを標準搭載した新世代MFPラインアップをさらに拡大。

本資料に記載されている、リコー(以下、当社)現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的  
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から  
得られた当社の経営者の判断に基づいております。

従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにの  
み全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、 a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景  
気動向、 b) 為替レートの変動、 c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、  
d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計  
・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに  
限定されるものではありません。(参照:「事業等のリスク」[www.ricoh.com/ja/IR/risk.html](http://www.ricoh.com/ja/IR/risk.html))

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等  
の利用を当社が推奨するものではありません。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。  
投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

- 2016年5月19日付「海外関連会社の決算報告について」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社であるRicoh India Limited（登記上本社：ムンバイ、ボンベイ証券取引所上場、以下「リコーインド」）は、2016年3月期の決算が遅れておりますが、2016年7月19日付「海外関連会社の増資について」にてお知らせしましたとおり、リコーインドが同日2016年3月期の税引後損失額の見込みを公表いたしました。これを受けて、当社は、リコーインドへの増資をインドの会社法審判所(National Company Law Tribunal)に対して申請しております。
- リコーインドでは、2016年4月にCEOが交替して執行の新体制がスタートしておりますが、これに加えて、7月25日には、リコーインドの取締役会会長が交替し、統制上も新体制になっております。
- 現在、リコーインドでは、新体制のもと、2016年度3月期決算を完了させるべく、社内調査や会計監査を含め手続きを進めております。
- なお、当社の決算に関しましては、現在のところ発表済みの2015年度連結決算に変更はないものと認識しております。2016年度に関しましては、インドでの事業の回復を図るための費用などとして、税引後利益に対して65億円程度の影響を見込んでおります。
- 引き続き、リコーインドに関しましては事態の進展によってご報告が必要な情報がございましたら、速やかにご報告いたします。

- 初めに「海外関連会社の決算報告について」改めて説明いたします。
- 2016年5月19日付「海外関連会社の決算報告について」にてお知らせしたとおり、当社の連結子会社であるリコーインドは、2016年3月期の決算が遅れております。その後、2016年7月19日付「海外関連会社の増資について」にてお知らせしたとおり、リコーインドが同日2016年3月期の税引後損失額の見込みを公表いたしました。これを受けて、当社は、リコーインドへの増資をインドの会社法審判所に対して申請しております。
- リコーインドでは、2016年4月にCEOが交替して執行の新体制がスタートしております。加えて、7月25日には、リコーインドの取締役会会長が交替し、統制上も新体制になっております。
- 現在、リコーインドでは、新体制のもと、2016年3月期決算を完了させるべく、社内調査や会計監査を含め手続きを進めております。
- なお、当社の決算に関しましては、現在のところ発表済みの2015年度連結決算に変更はないものと認識しております。2016年度に関しましては、インドでの事業の回復を図るための費用などとして、税引後利益に対して65億円程度の影響を見込んでおります。
- 引き続き、リコーインドに関してまして事態の進展によってご報告が必要な情報がございましたら、速やかにご報告いたします。

	FY17/03 Q1実績	前年同期比	為替除く売上高 前年同期比	
売上高	4,877億円	▲9.5%	日本	▲0.4%
営業利益	108億円	▲47.4%	米州	▲6.2%
営業利益率	2.2%	▲1.6pt	欧州	▲1.3%
当期利益 <small>(親会社の所有者に帰属)</small>	47億円	▲63.3%	その他	▲3.3%
EPS	6.58円	▲11.33円	合計	▲2.8%
FCEF *	171億円	+160億円		
研究開発投資	268億円	▲1億円		
設備投資 <small>(有形固定資産)</small>	160億円	▲45億円		
減価償却費 <small>(有形固定資産)</small>	163億円	▲9億円		
平均為替レート	1USドル	108.08円		
	1ユーロ	121.97円		

\*FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) :ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

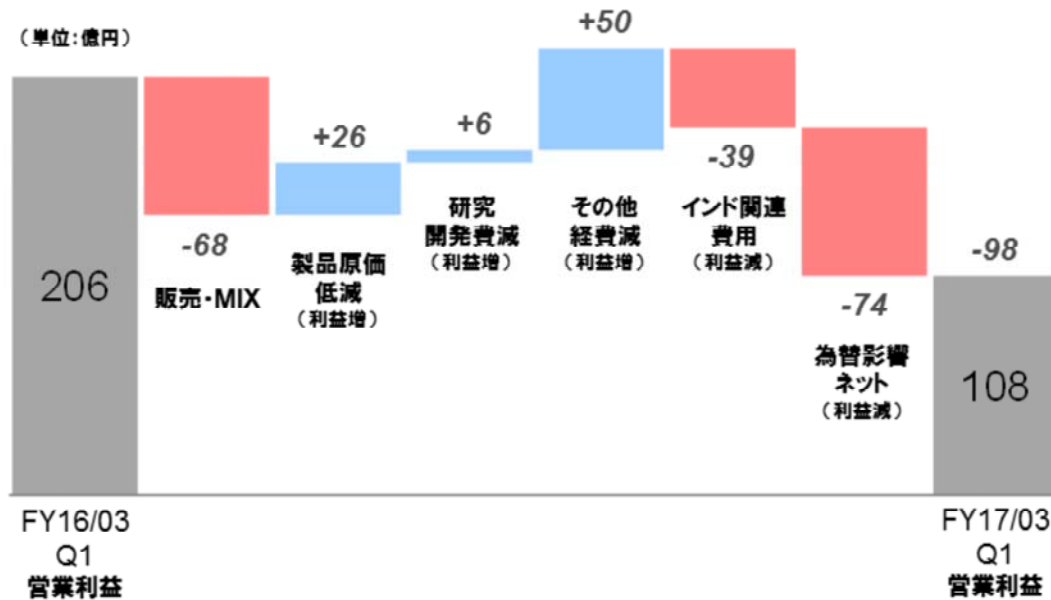
August 5, 2016

(C)2016 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

3

- 2017年3月期第1四半期の連結売上高は、4,877億円でした。為替の影響を大きく受けており、前年同期比は-9.5%となりました。
- 為替影響を除いても-2.8%の減収となりました。これは、オフィス機器業界全体として厳しい事業環境だったことに加えて、当社独自の理由として、当社の主力事業であるMFP(複合機)において新製品切り換えの端境期にあたっていたことによります。
- 結果、連結営業利益は108億円、前年同期比-47.4%減の減益となりました。その主な要因は、為替の影響と、先ほど説明したインド関連の費用計上39億円によるものです。これらの要因を除くと、実質的には前年同期からやや増益でした。
- 親会社の所有者に帰属する当期純利益も前年同期比減少となりました。
- ファイナンスを除くフリーキャッシュフローは、運転資本の改善や設備投資の適切な管理などにより、前年同期から増加しました。
- 以下、第1四半期連結決算の内容について説明いたします。

- MFP新製品投入前の売上減と製品ミックス変化影響をグループを挙げた構造改革活動による経費削減効果で補った
- インド関連費用と為替影響により前年同期比減益



- 2017年3月期第1四半期営業利益の前年との増減比較を示しております。
- 連結営業利益は、前年同期比で-98億円の減少となりました。
- 販売・ミックスにおいては、MFPの新製品投入前の売上減と、A4MFP増加による製品ミックス変化の影響などを受け、前年同期比68億円の減益となりました。
- 一方で、製品原価低減、研究開発活動の効率化、全社を挙げた構造改革活動による経費削減を進め、販売・ミックスの減少を補いました。
- これに加えて、インド関連の費用計上と、為替変動の影響により、営業利益合計としては前年同期比で減益となりました。



2017年3月期重点施策

基盤事業の  
収益改善

- 高付加価値販売展開に向けた  
新世代MFPを投入開始  
カラーMFP:6機種  
モノクロMFP:3機種



「MP C6004」

新たな事業の  
収益貢献拡大

- Drupa2016出展
- 産業印刷向けインクジェット  
ヘッド製品強化



Drupa2016展示の様子

全社構造改革の  
継続展開

- 業務プロセス見直し、  
成長分野への人員シフト  
などを実施

August 5, 2016

(C)2016 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

5

- 4月に紹介した今期の重点施策について、第1四半期の状況を説明します。

「基盤事業の収益改善」

高付加価値販売展開に向けた新世代MFPを6月から7月にかけて、  
カラーMFPを6機種、モノクロMFPを3機種、予定通りに投入しました。

これらは、第1四半期には貢献していませんが、  
第2四半期以降の業績への寄与を期待しています。

「新たな事業の収益貢献拡大」

商用印刷・産業印刷の事業拡大に向けてDrupa2016に出展し、  
事業拡大に向けた見込み顧客の獲得を進めました。

こちらも、第2四半期以降の業績寄与へ期待しています。

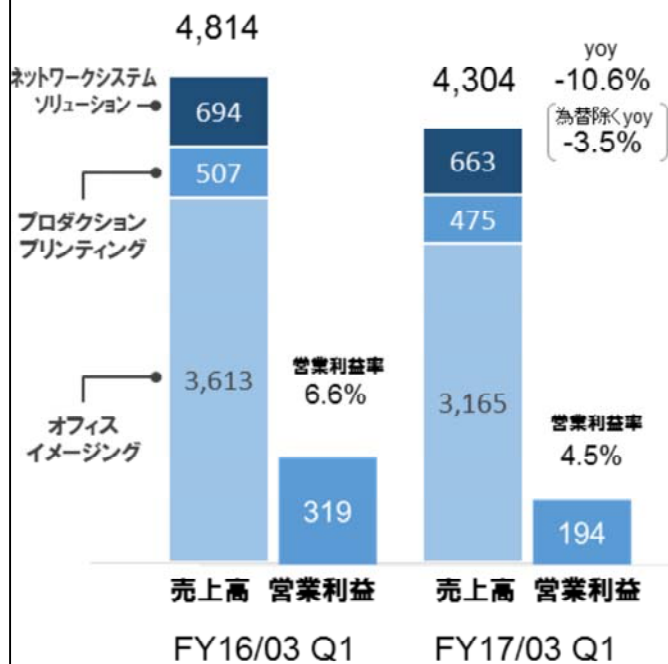
加えて、産業印刷では、インクジェットヘッドの新製品を発表しています。

「全社構造改革の継続展開」

業務プロセス見直しや、成長分野への人員シフトなどを継続的に進め、  
期初予定していた以上の経費削減効果を創出しました。

- 今期の重点施策の進捗については、順調にスタートできたと認識しています。

## 画像 & ソリューション (億円)



【オフィスイメージング】 -12.4% (-5.0%)

- ・新世代A3MFPを投入開始  
「MP C6004/C5504/C4504/C3504/C3004」  
「MP C2504」  
「MP 9003/7503/6503」
- ・レーザープリンター新製品  
「SP C342/C342M/C341」  
「SP C751/C750」

【プロダクションプリンティング】 -6.2% (+3.1%)

- ・Drupa2016出展
- ・商用印刷向けハイブリッドコントローラー  
「TotalFlow プリントサーバー R-61/R-61A」

【ネットワークシステムソリューション】 -4.5% (-0.7%)

- ・ビジュアルコミュニケーション製品強化  
「Interactive Whiteboard D8400」  
「PJ WU5570/X5580」

\*全社・消去を除く。

August 5, 2016

(C)2016 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

6

### <画像 & ソリューション>

為替影響に加えて、オフィスイメージングの減収と、インド関連費用の影響により、前年同期比減収、減益となりました。

### <オフィスイメージング>

為替影響に加えて、主力製品であるMFPが減収となりました。

MFPの販売台数は前年同期比でほぼ横ばいでしたが、新製品切り換え前でA3MFPが減少した一方で、欧州・アジアを中心としたA4MFPが増加したため、製品ミックス変化の影響を受けました。

加えて、ノンハード売上も単価下落による緩やかな減少が続いており、減収・減益に影響を与えています。

第2四半期以降は、6月に投入した新製品の効果が徐々に現れてくると見えています。

### <プロダクションプリンティング>

為替影響を除くと、増収となりました。

ハード売上は、前年同期に新製品効果で大きく伸びたため、その反動が一時的に生じています。一方で、ノンハード売上は、昨年MIF(市場稼働台数)を拡大した効果により、引き続き堅調に増加しています。

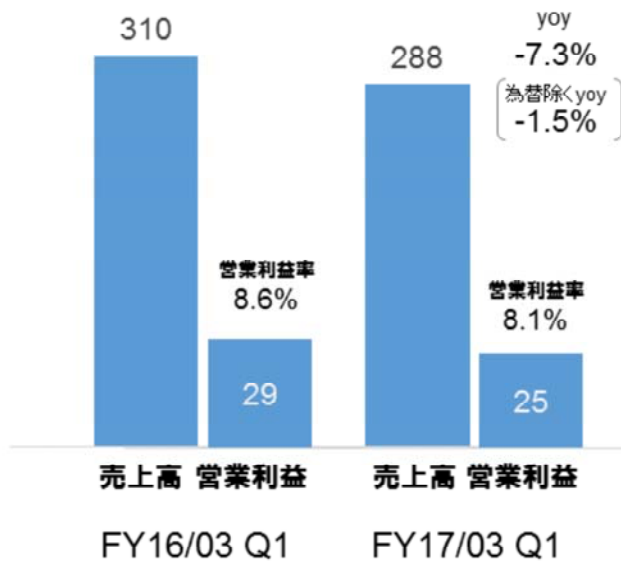
第2四半期以降の販売拡大に向けて、Drupa2016出展などの営業活動は順調に進んでおり、今後この商談を確実に獲得していきたいと考えています。

### <ネットワークシステムソリューション>

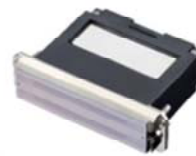
為替を除くと-0.7%となっておりますが、これはその他地域で一時的に売上が減少したためです。

今後の拡大に向け、ビジュアルコミュニケーションの製品強化などを行い、今後も継続して強化していきます。

## 産業 (億円)



- ・産業用インクジェット製品強化  
インクジェットヘッド「MH5220」  
薄膜ピエゾ搭載インクジェットヘッド新開発
- ・FA向けカメラモジュール製品強化  
組立作業支援カメラシステム「SC-10A」  
FAレンズ「FL-BC1618-9M」
- ・電子デバイス製品強化  
車載用途向け電源IC「R5112S」  
LED照明用ドライバコントローラIC「R1580N」



高精細印刷、高粘度インク対応の産業印刷用インクジェットヘッド「RICOH MH5220」



組み立て作業結果を自動チェックできる作業支援カメラシステム「RICOH SC-10A」

\*全社・消去を除く

August 5, 2016

(C)2016 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

7

- セグメント全体では、前年同期比減収となりました。  
これは、為替の影響に加えて、サーマル事業と半導体事業での一時的な減収によるものです。  
成長事業のインダストリー事業、インクジェット事業は堅調に成長しています。
- 営業利益は前年同期比減益となりました。  
これは、インクジェット事業拡大に向けた費用増加の影響などによるものです。  
下期は事業の拡大により、増益基調に戻る見通しです。
- 第1四半期は各事業で成長に向けた製品強化を行いました。

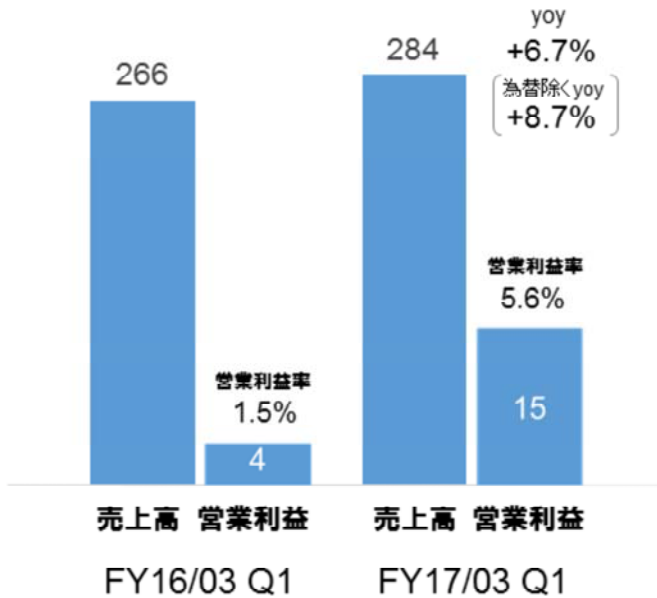
インクジェット事業では、産業印刷事業の拡大に向けて、インクジェットヘッドの新製品を発表・発売しました。

インダストリー事業では、FA(ファクトリー・オートメーション)向けに、組立作業支援システムや、高精細のFAカメラを投入し、製品を強化しました。

半導体事業では、車載用途向けのICなどの製品強化を行いました。



## ■ その他 (億円)



- ・デジタル一眼カメラ製品強化  
防塵・防滴・耐寒性能を備え、アウトドア撮影に適した「PENTAX K-70」
- ・屋内(非GPS環境下)での位置情報サービスを開始。第一弾として、医療施設向けサービスを提供



PENTAX K-70

\*全社・消去を除く

August 5, 2016

(C)2016 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

8

- セグメント全体で、前年同期比増収・増益となりました。  
これは、国内のリース・ファイナンス事業が堅調に推移したこと、デジタルカメラ事業が、全天候カメラ「THETA」とフルサイズデジタル一眼「PENTAX K-1」を中心に好調に推移したことによります。
- デジタルカメラでは、第1四半期にアウトドアに適したデジタル一眼「PENTAX K-70」を発売し、製品を強化しました。
- 新たな事業として、位置情報サービスを開始しました。  
第一弾として医療施設向けサービスを提供しています。

## 資産の部

(単位:億円)	2016年6月末	16/03末比 増減額
<b>流動資産</b>	<b>12,321</b>	<b>△410</b>
現金及び預金	1,914	+228
営業債権及びその他の債権	5,098	△543
その他の金融資産	2,697	△26
棚卸資産	2,061	△8
その他の流動資産	549	△60
<b>非流動資産</b>	<b>14,500</b>	<b>△532</b>
有形固定資産	2,651	△114
のれん及び無形資産	3,807	△330
その他の金融資産	6,103	△98
その他の非流動資産	1,937	+10
<b>資産合計</b>	<b>26,821</b>	<b>△943</b>

## 負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2016年6月末	16/03末比 増減額
<b>流動負債</b>	<b>8,076</b>	<b>+7</b>
社債及び借入金	2,971	+363
営業債務及びその他の債務	2,660	△200
その他の流動負債	2,444	△155
<b>非流動負債</b>	<b>8,047</b>	<b>△170</b>
社債及び借入金	5,843	△77
退職給付に係る負債	1,302	△87
その他の非流動負債	901	△5
<b>負債合計</b>	<b>16,123</b>	<b>△163</b>
親会社の所有者に帰属する 持分合計	9,992	△785
非支配持分	705	+5
<b>資本合計</b>	<b>10,697</b>	<b>△779</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>26,821</b>	<b>△943</b>
<b>有利子負債合計</b>	<b>8,814</b>	<b>+286</b>

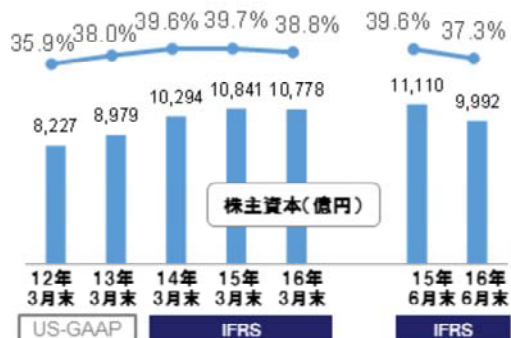
(参考) 期末日為替レート: US\$ 1 = ¥ 102.91 (-9.77)  
EURO 1 = ¥ 114.39 (-13.31)

- 総資産の減少は、主に為替影響によるもので、為替影響を除くと実質的には増加しました。
- 現預金の増加は、グローバルキャッシュマネジメントにおける一時的な資金プーリングによるものです。これは、グループ内のキャッシュの効率を上げること、為替リスクを抑制することなどを狙って進めています。負債側の有利子負債増加との両建てでの動きとなっています。
- 売掛金の減少は、為替影響に加えて、前期の販売による債権回収によるもので季節的な動きとなっています。

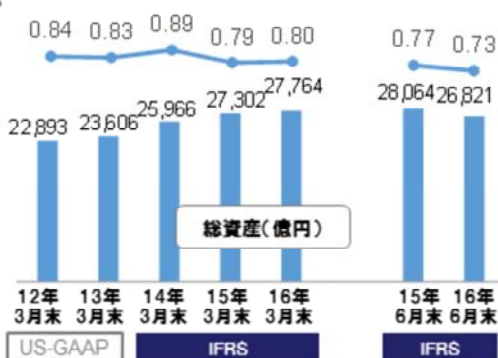
## 棚卸資産回転期間(月数)



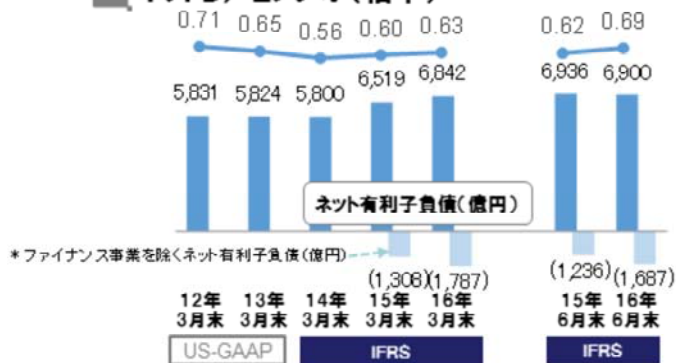
## 親会社所有者帰属持分比率(株主資本比率)



## 総資産回転率(一ヶ月平均回数)



## ネットD/Eレシオ(比率)

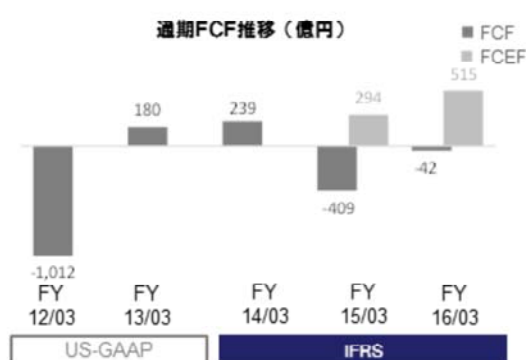
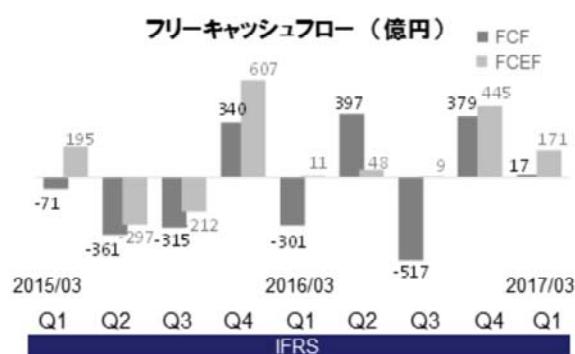


\*リース取引表示方法の変更に伴い、2015年3月末の棚卸資産回転期間、総資産回転率を遡及表示しております。

- 連結財政状態について主要指標の推移を示していますが、特段大きな動きはありません。

## 運転資本改善等により、FCEFは前年同期比160億円改善

(単位: 億円)	FY2016/03 Apr-Jun	FY2017/03 Apr-Jun
当期利益	143	63
減価償却費	264	258
[ 当期利益 + 減価償却費 ]	[ 408 ]	[ 322 ]
その他の営業活動	-404	-45
営業活動によるキャッシュフロー	3	276
有形固定資産の購入および売却	-205	-150
事業の買収	-3	-2
その他の投資活動	-96	-106
投資活動によるキャッシュフロー	-305	-259
有利子負債の純増減	518	419
支払配当金	-123	-126
その他の財務活動	-4	-4
財務活動によるキャッシュフロー	391	288
換算レートの変動に伴う影響額	30	-111
現金及び現金同等物の純増減額	120	194
現金及び現金同等物期末残高	1,497	1,869
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	-301	17
FCEF (Free cash flow excluding finance business)	11	171



- 運転資本改善などにより、ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフローは171億円となり、前年同期比160億円改善しています。
- 営業活動によるキャッシュフローは、純利益が減少したものの、運転資本の改善により、前年同期から増加しました。
- 投資活動によるキャッシュフローは、前年同期から支出が減少しました。
- 結果、フリーキャッシュフローは前年同期比で318億円増と大きく増加しました。ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフローは171億円となりました。
- 事業利益の拡大に加えて、運転資本の改善、資産の見直し、投資の精査などによるキャッシュ創出を引き続き進めていきます。

	FY17/03 通期見通し	前年同期比	前回見通し からの修正
売上高	20,400億円	▲7.7%	▲1,300億円
営業利益	550億円	▲46.2%	▲220億円
営業利益率	2.7%	▲1.9pt	▲0.8pt
当期利益 <small>(親会社の所有者に帰属)</small>	300億円	▲52.4%	▲140億円
EPS	41.39円	▲45.48円	▲19.31円
ROE	3.0%	▲2.8pt	▲1.0pt
FCEF *	200億円	▲315億円	▲100億円
研究開発投資	1,200億円	+14億円	▲85億円
設備投資 <small>(有形固定資産)</small>	850億円	+12億円	▲50億円
減価償却費 <small>(有形固定資産)</small>	700億円	+12億円	▲40億円
平均為替レート	1USドル	105.77円	▲4.23円
	1ユーロ	116.74円	▲8.26円

\*FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) :ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

August 5, 2016

(C)2016 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

12

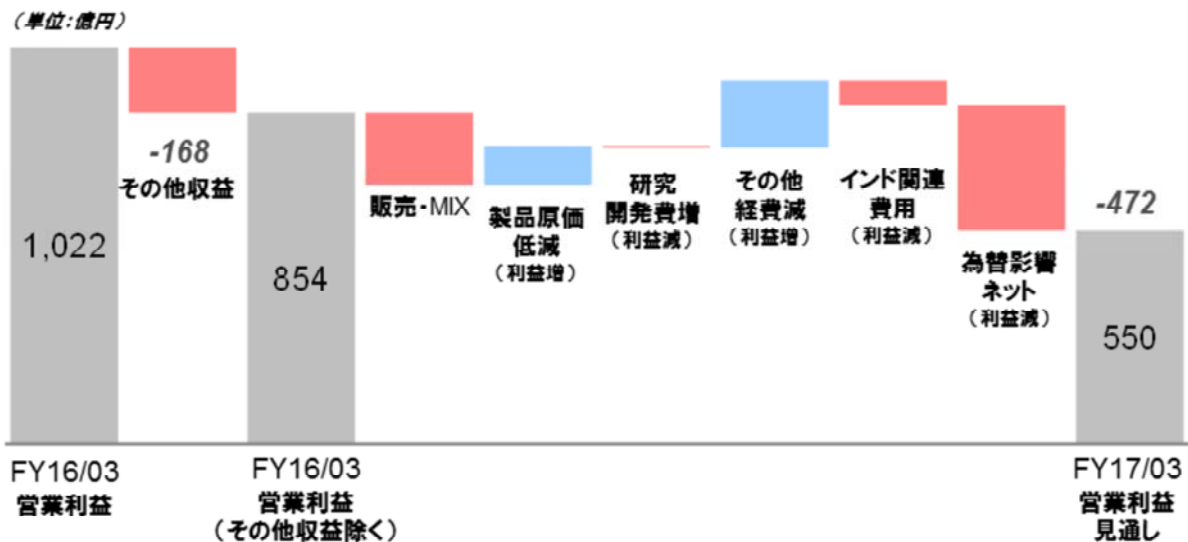
- 2017年3月期通期見通しにつきまして、  
期初(4月)に営業利益770億円と申し上げていましたが、今回550億円と下方修正しました。
- これは、4月に見通しを公表した後に、大きく事業環境の前提が変化したことによります。  
一つは、Brexitなどなどの想定外の影響で為替前提が大きく変わったこと、  
もう一つは、インドに関連する費用が追加で発生したことです。  
この2点の影響を反映し、通期見通しを修正させていただきます。
- 今回の通期営業利益の見通しは、為替とインド関連費用分による影響を除くと  
実質的に目指しているものは期初と変わっていません。
- 第2四半期以降は、  
プロダクションプリンティング、産業印刷、インダストリーなどの事業の堅調な成長に加え、  
オフィス事業においても、新世代MFPなどの新製品効果や高付加価値販売などの寄与を  
引き続き見込んでいます。
- 加えて、構造改革活動もさらに加速し、今回の意図押しを確実に達成していきます。



# 2017年3月期見通し 営業利益前年比増減

**RICOH**  
imagine. change.

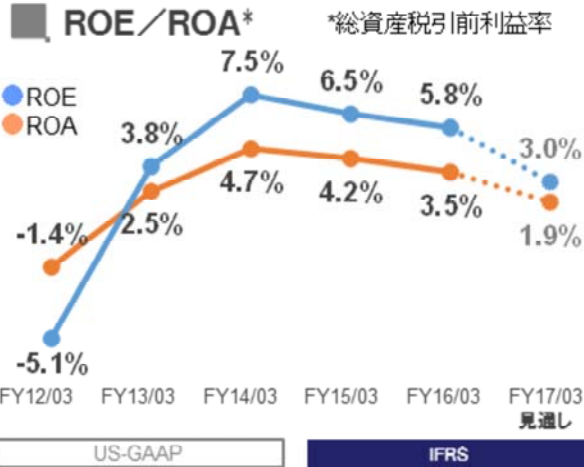
前回見通し	+62	+100	-90	+10	—	-167
今回見通し	-186	+100	-5	+176	-65	-324



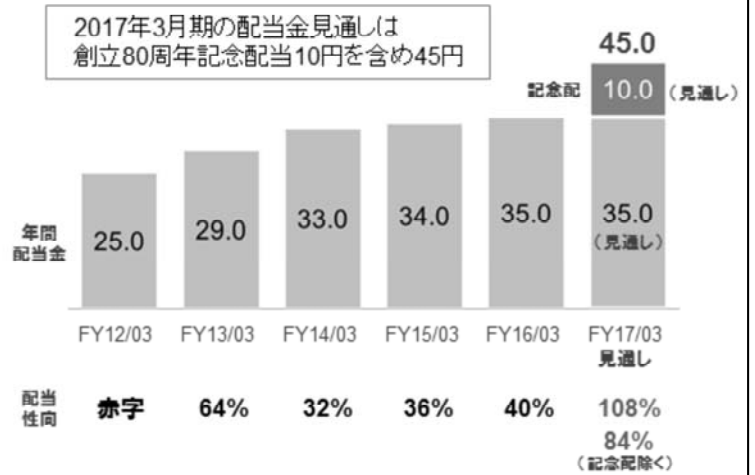
- 2016年3月期営業利益には、資産売却による利益がその他収益に168億円含まれていたのを除いた854億円との増減を説明します。
- 今回の修正では、まず、販売・ミックスによる利益増を引き下げました。これは、第1四半期実績の反映に加えて、企業の投資意欲の低下、オフィス事業環境の足元の厳しさなどを反映したものです。
- 一方で、その他経費は第1四半期実績を踏まえて、経費削減額を積み増しました。今後、構造改革を加速し、経費削減効果をさらに創出していきます。
- 結果として、前回見通しとの差異は、インド関連費用の追加と為替影響の増加によるものです。

## 株主還元方針

企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元においては、連結配当性向30%から50%の範囲で安定的な増配ができるよう努めてまいります。



## 一株あたり配当金 (単位:円)



- 当年度の配当見通しには変更はありません。



<http://jp.ricoh.com/IR/>

## <主なQ&A>

**Q** : 今期見通しの営業利益前年比増減において、販売・ミックスが大きく引き下げられた理由は。

**A** : 期初見通し比での需要の弱含み、販売される製品構成が想定と異なっている状況などを反映した。

**Q** : ノンハード売上が引き続きマイナスが続いている。ノンハード売上がプラスに転じるタイミングについて、現状どう見ているか。

**A** : プロダクションプリンティングの稼働機増加によるノンハード売上全体の底上げを期待しているが、現状はまだその途上にある。現時点でプラスに転じるタイミングを明言できる状況にない。

**Q** : 営業利益前年比増減の「その他経費増減」が176億改善となっている。一過性か、継続性のあるコスト削減の内訳など考え方を教えてほしい。

**A** : 売上に連動して経費が減少するものも含まれるが、多くは業務プロセスを変えるなどの構造改革によるもので一過性のコスト削減ではない。一時的に経費支出を止めている訳ではないので、基本的には反動があるものではないと考えている。

**Q** : 製品原価低減について、見通しを変更していない。販売・ミックスが下方修正としているにもかかわらず、なぜ見通しの数字を維持できるのか。

**A** : 製品ミックスは変わっているが、一定の販売台数は確保できている。工場の稼働率も良い状態を維持しており、製品原価低減は当初の見通しを達成できると考えている。